



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
 コード番号 3808 URL http://www.okwave.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)兼元 謙任
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)野崎 正徳 (TEL)03(5793)1195
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	3,241	20.1	△349	—	△344	—	△410	—
25年6月期	2,698	76.2	△94	—	△97	—	△361	—
(注) 包括利益	26年6月期		△407百万円 (—%)		25年6月期		△352百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年6月期	△47 54	—	△28.1	△16.5	△10.8	
25年6月期	△42 06	—	△19.8	△4.1	△3.5	
(参考) 持分法投資損益	26年6月期		—百万円	25年6月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年6月期	1,774	1,275	71.7	146 29		
25年6月期	2,398	1,649	68.6	191 21		
(参考) 自己資本	26年6月期		1,272百万円	25年6月期		1,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	△100	△344	△23	654
25年6月期	106	△426	△14	1,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
26年6月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	△13.0	△20	—	△30	—	△30	—	△3 45
通 期	3,100	△4.4	140	—	100	—	100	—	11 50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年6月期	8,699,000株	25年6月期	8,608,000株
② 期末自己株式数	26年6月期	60株	25年6月期	60株
③ 期中平均株式数	26年6月期	8,625,273株	25年6月期	8,605,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	1,889	17.2	△123	—	△246	—	△463	—
25年6月期	1,611	6.2	△72	—	△76	—	△329	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	△53 69	—
25年6月期	△38 25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年6月期	1,557		1,278		82.0	146 72		
25年6月期	1,960		1,721		87.7	199 81		

(参考) 自己資本 26年6月期 1,276百万円 25年6月期 1,719百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(1) 経営成績に関する分析③次期の見通し」をご覧ください。

(その他の特記事項)

当社は、平成26年8月13日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(追加情報)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的概況

当連結会計年度（平成25年7月1日～平成26年6月31日）における我が国経済は、経済政策の効果を背景に安定的に推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国の金融緩和縮小による影響や新興国の経済成長への減速懸念もあり、先行きに不透明さも残っております。

このような環境のもと、当社におきましては、主要なサービスである「OKWave」のスマートフォン対応を進めたほか、企業向けサービス「OKBiz」の機能強化に合わせたマーケティングの実施による拡販・シェアの確保に取り組みました。一方で、業績進捗を鑑み、多様なサービス展開を縮小し主力製品へ注力することが望ましいと判断し、不採算サービスからの撤退を行いました。

以上の結果、売上高は企業向けサービスが堅調だったことに加え、携帯電話向けの課金制サイトの会員数が増加したこと、また、連結子会社株式会社ブリックスを通期連結したことにより、3,241,182千円（前年同期比20.1%増）となりました。利益面では、体制強化に伴う固定費の増加や広告宣伝費、開発費の積極投下により、営業損失は349,313千円（前年同期94,146千円の損失）、経常損失は344,014千円（前年同期97,924千円の損失）となりました。当期純損失は連結子会社OKWave Inc. ののれん及び撤退サービスの固定資産にかかる減損損失等の特別損失の計上、並びに繰延税金資産の取崩しにより410,040千円（前年同期361,936千円の損失）となりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	3,241,182	542,606	+20.1
営業損失(△)	△349,313	△255,166	—
経常損失(△)	△344,014	△246,090	—
当期純損失(△)	△410,040	△48,104	—

② 事業別の概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、各事業分野のセグメント利益は、全社費用617,479千円（前年同期641,282千円）を含まない額であります。

・ ソーシャルメディア事業の概況

ソーシャルメディア事業では、日本最大級のQ&Aコミュニティ「OKWave（オウケイウェイヴ）」のほか、Q&Aから派生した様々なサービスを運営しています。

当期におきましては、サイト全面を使うことにより、短期間で高い広告効果が得られるジャック広告や、Q&Aビッグデータを分析したうえで投稿にマッチした広告を配信するターゲティング広告を新たに提供開始し、広告単価上昇を狙いました。また、スマートフォンサイトのリニューアルが奏功し、スマートフォン経由の利用者数が増加しました。しかしながら、市場全体での広告単価低下やPC経由の閲覧数減少による影響を補い切れず、売上高は前期比減少となりました。

費用面では、新商品やスマートフォン対応にかかる開発費用が発生しました。加えて、子会社OKWave Inc. において、新規サービスの収益化に時間を要したことから、当期においては費用が先行し、損失を計上しております。

以上の結果、ソーシャルメディア事業の業績は、次のとおりとなりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	577,735	△14,070	△2.4
セグメント損失(△)	△102,247	△119,525	—

・エンタープライズソリューション事業の概況

エンタープライズソリューション事業では、FAQ（よくある質問）を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBiz（オウケイビズ）」など、企業向けのソリューションを提供しています。

当期におきましては、「OKBiz」にコールセンターでの電話応対対応機能を搭載し、大型案件獲得に向け営業体制を強化したことから、新規導入企業が増加しました。また、当社の主要サービスであるQ&Aコミュニティ「OKWave」を利用することで導入企業のお客様の自己解決を支援する製品「OKBiz for Community Support」と同事業の主力製品「OKBiz」を組み合わせた統合製品「OKBiz for Support Enterprise Suite」の提供を実現しました。

以上の結果、エンタープライズソリューション事業の業績は、次のとおりとなりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	1,190,584	161,119	+15.7
セグメント利益	512,076	85,498	+20.0

・ナレッジマーケット事業の概況

ナレッジマーケット事業では、知識流通という概念で、複数の課金制モバイルサイト等（※）を運営しています。

片付けコンサルタント近藤麻理恵さんの片づけレッスンを受けたり、本人に質問ができる課金制モバイルサイト「こんまり♪片付けレッスン」が、集客力の高いauのスマートフォン向けサービス『auスマートパス』に採用され、新規会員獲得数が増加しました。また、新たに育児に関するコンテンツを配信し、医師などの専門家に直接電話相談ができるサイト「らくらく育児モバイル」の提供を開始し、サイトラインナップを拡充しました。「myFave」ではソーシャルメディア事業のサービス「OKWave」のQ&Aコミュニティとの連携を開始したほか、商品点数の充実による利便性向上に努めました。費用面では、開発費及び広告宣伝費が売上に対し先行発生しました。

以上の結果、ナレッジマーケット事業の業績は、次のとおりとなりました。

（※）スマートフォンや従来型携帯電話向けに提供している課金制サイト

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	170,608	122,534	+254.9
セグメント損失(△)	△168,917	△26,411	—

・多言語CRM事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの主要な事業である多言語CRM事業では、24時間365日体制で運営する多言語のコンタクトセンターを運営し、カスタマーサポート業務を提供するとともに、バイリンガルや技術者の派遣等を行っております。

当期におきましては、既存案件の継続受注が堅調に推移しました。加えて、東京入国管理局の窓口対応業務と羽田空港内の通訳業務を受託し、公共事業の初受注となりました。また、技術者派遣につきましても大手検索エンジン企業の受注があり、事業の安定化につながりました。

以上の結果、多言語CRM事業の業績は次のとおりとなりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	870,277	347,911	+66.6
セグメント利益	61,030	△97,331	△61.5

※多言語CRM事業は連結子会社 株式会社ブリックスの事業です。前期第3四半期から連結対象となったため、前期の数値は6か月分です。

・営業アウトソーシング事業の概況

連結子会社株式会社ブリックスの事業である営業アウトソーシング事業では、通信回線販売業界において、短期・中期的に、顧客企業が必要とする販売スタッフの労働力を、業務請負及び派遣契約により提供しています。

東京エリアや福島、栃木の拠点は堅調に推移しましたが、多言語CRM事業へリソースを集中させたため、不採算拠点からの撤退を行うこととなりました。

以上の結果、営業アウトソーシング事業の業績は次のとおりとなりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	431,975	△74,889	△14.8
セグメント損失(△)	△33,776	△121,200	—

※営業アウトソーシング事業は連結子会社 株式会社ブリックスの事業です。前期第3四半期から連結対象となったため、前期の数値は6か月分です。

③次期の見通し

次期につきましては、社内リソースを主力サービスに優先投下し収益性の回復を目指します。加えて、社内の費用管理を徹底し、体制強化や広告宣伝等の先行費用を賄う事業体質を構築してまいります。事業戦略としては、主力サービス「OKWave」を中心とし、ソーシャルメディア事業、エンタープライズソリューション事業、ナレッジマーケット事業の各サービス間連携の強化を行います。

各事業別では、ソーシャルメディア事業におきましては、それぞれのサービスにおいて、リアルタイム性が求められる市場環境に対応し、スマートフォン対応を引き続き強化し利用者の利便性向上に努めます。

エンタープライズソリューション事業におきましては、顧客のニーズや市場環境を鑑みた新規機能の追加、営業体制の強化とともに、効率的なマーケティング費用の投下を行うことで、新規顧客獲得並びに既存顧客の満足度向上に努めます。また、ソーシャルメディア事業のサービス「OKWave」を活用し、導入企業の製品の利用者同士が教え合うことで自己解決を支援する独自のサービス「OKBiz for Community Support」の販売に注力します。

ナレッジマーケット事業におきましては、課金制モバイルサイトの効率的な広告宣伝を行い、さらなる会員獲得を目指します。また、1サイトあたりの開発コスト低減と開発スピード向上を狙った新たな仕組みを導入することで、収益化に向かいます。

多言語CRM事業では、地方自治体への重点営業を行ってまいります。さらに、観光業を中心に、中央省庁案件の営業活動を強化いたします。

営業アウトソーシング事業につきましては、株式会社ブリックスのリソース配分を、拡大が見込まれる多言語CRM事業に集中させるため、事業からの撤退を計画しております。

以上のことから、平成27年6月期の業績予想につきましては次のとおりとなります。

なお、当社の業績は、主に季節要因と、収益構造におけるストックビジネスの割合が高いことにより、個別要因を除いては、売上高及び利益は下期に拡大する傾向であることが過去の四半期業績推移からも明らかとなっております。このため平成27年6月期においても下期偏重の収益バランスを想定した業績予想となっております。

	第2四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	通期 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高	1,400	△13.0	3,100	△4.4
ソーシャルメディア事業	220	△31.9	530	△8.3
エンタープライズ ソリューション事業	620	13.7	1,350	13.4
ナレッジマーケット事業	130	212.4	280	64.1
多言語CRM事業	380	△10.5	890	2.3
営業アウトソーシング事業	50	△81.8	50	△88.4
営業利益	△20	—	140	—
経常利益	△30	—	100	—
当期純利益	△30	—	100	—

なお、上記に記載した平成27年6月期業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(ア)資産

当連結会計年度における資産残高は、主に有価証券の減少、固定資産の減損及び繰延税金資産の取崩しにより1,774,272千円（前連結会計年度末比624,493千円減少）となりました。

(イ)負債

当連結会計年度における負債残高は、主に買掛金、借入金、未払金及び未払費用の減少により498,471千円（前連結会計年度末比250,834千円減少）となりました。

(ウ)純資産

当連結会計年度における純資産は、主に利益剰余金の減少により1,275,800千円（前連結会計年度末比373,658千円減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ464,566千円減少し、654,833千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(ア)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純損失により、100,919千円の支出となりました。

(イ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主にソフトウェア開発のための無形固定資産の取得及び関係会社株式の取得による支出により、344,154千円の支出となりました。

(ウ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により、23,050千円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率	89.4	91.0	86.1	68.6	71.7
時価ベースの自己資本比率	150.7	137.1	640.3	139.2	204.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.1	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1,678.9	47.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 平成23年6月期以前は有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

(注4) 平成23年6月期以前は利払いがゼロのため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(注5) 平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、将来の事業展開、投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを取りながら検討実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上するに至ったため、無配とさせていただきます。次期につきましては、当期純利益を計上する計画ですが、期末の利益剰余金がマイナスの状態になると見込まれますので無配を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開その他に関し、リスクとして具体化する可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成26年6月30日）現在において判断したものであります。

1 当社の事業について

(1) 当社の事業について

①ソーシャルメディア事業

当事業では「OKWave」のほか、Q&Aに紐づく様々なサービスを運営しバナー広告やテキスト広告による収入を得ています。当社では、互い助け合いの場を提供するサービスの展開を行うことで、利用者数の増加に努めておりますが、インターネット広告市場の環境の変化によっては、当事業の業績に影響が出る可能性があります。また、Q&Aサイト市場の競争激化による市場環境の変化が、当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

②エンタープライズソリューション事業

当事業では、Q&Aコミュニティの運営ノウハウやシステムを各クライアント企業へ、特にカスタマーリレーションを目的として提供することで収入を得ております。Q&Aコミュニティを長年運営してきた当社ならではのソリューションにより、他社との差別化に取り組んでおりますが、CRM市場の動向や競合他社との価格競争等によっては当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

③ナレッジマーケット事業

当事業では、専門家や著名人が利用者の質問に答える月額制の携帯電話・スマートフォン向けサイトを運営しております。当社では、顧客データを分析・活用し利用価値のあるコンテンツの提供に努めておりますが、利用者にとって魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できない場合には、利用者数の減少を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、技術における変化の激しい携帯電話・スマートフォン向けのサービスであるため、新たな端末の機能に当社が適時適切に対応できなくなった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。加えて、当事業では一部サイトをキャリアが運営するスマートフォン向けのサービスに提供することで、集客促進を行っておりますが、これらキャリアの今後の方針や動向によっては、当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

④多言語CRM事業

当事業では、24時間365日稼働の多言語コンタクトセンターを運営しております。当事業のサービスは翻訳、通訳など、人的リソースを基盤としているため、今後何らかの理由により必要なバイリンガル人材の確保が計画通りに進まなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当事業は電話通信を基盤としており、当社は安定的な運用のためのシステム強化に努めておりますが、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりシステムがダウンした場合、当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

⑤営業アウトソーシング事業

当事業では、通信回線販売業界において、短期・中期的に顧客企業が必要とする販売スタッフの労働力を、業務請負及び派遣契約により提供しています。当事業における収益基盤である光回線販売市場の縮小傾向が懸念されるなか、他のビジネスモデルへの移行を図っておりますが、移行の完了前に当社の想定を超える速さで市場縮小が進んだ場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 情報の提供について

当社が運営するQ&Aコミュニティ「OKWave」に提供される質問・回答、商品、サービスに関する評価情報等は、全てコミュニティの利用者から提供される情報です。当社は、より健全で質の高いコミュニティ運営を実現させるため、利用者の投稿度合いに応じたポイントの付与、投稿タイミングに応じた投稿誘因メールの利用者自動送付等による参加意欲の醸成を図っておりますが、利用者に質問・回答を提供してもらうよう強制することはできません。

また、他のWebサイトと同様、コミュニティには有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の回答も寄せられる可能性があります。

何らかの原因によりコミュニティ利用者からの質問・回答等が提供されない状況が続いた場合や、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の回答が続いた場合、サイトの利用価値が薄れ、利用者からの信頼を失い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定事業に対する依存について

当社グループの売上高及び利益は、エンタープライズソリューション事業への依存度が高くなっております。同事業における競合他社との競争の激化や、クライアント企業におけるアウトソーシングニーズの低下等があり同事業の売上高または利益が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な契約について

当社は、下記のとおり当社の事業運営上重要と思われる契約を締結しております。契約先とは現在密接な関係にあり、今後も良好な関係を維持するよう最善を尽くしてまいります。取引条件や、ビジネスの方針に関して、両社で合意に達しないケースや契約更新ができないことがあった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社オウケイウェイヴ	エヌ・ティ・エー・テレゾナント株式会社	オウケイウェイヴQ&Aサービス利用契約	ポータルサイト「goo」に「OKWave」のコンテンツをOEM提供するための契約。コンテンツの著作権は基本的に両社共有となる。	平成25年9月1日から平成26年3月31日までとする。期間満了の3ヶ月前までにいずれか一方から継続しない申し出がない限り半年毎に継続する。

(5) 新規事業への取り組みにともなうリスクの増大について

当社グループでは、収益基盤をさらに拡大するために、今後も新規事業への取り組みを進めていく方針ですが、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間を要することが予想されます。このため、当社グループ全体の利益率を低下させる可能性があります。また、将来の事業環境の変化等により、新規事業が当社グループの目論見どおりに推移せず、新規事業への投資に対し十分な回収を行うことができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新への対応について

当社が運営するサービスはインターネット関連技術を基盤としております。当社は多様化する顧客ニーズに対応できるよう、最新の技術への迅速な対応及び情報の蓄積・分析に努めます。しかしながら、今後の技術革新や顧客ニーズの変化によって即座に対応できなくなった場合、今後の事業展開に悪影響が出る可能性があります。

(7) 法的規制について

当社の事業は「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ一責任制限法）」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」等の制約を受けますが、当社では遵法精神のもと各法に従って業務を遂行しております。しかしながら、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変化が生じた場合、または、新たにインターネット関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社の業務の一部が制約を受ける可能性や、新たな対応を余儀なくされる可能性があります。かような場合には、当社の業績、及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報の取り扱いについて

当社が保有する利用者等の個人情報及び顧客企業に関する情報の取り扱いについては、個人情報保護法の施行に先駆け、平成17年1月にISMS（現IS027001（※））を取得し、厳重に社内管理並びに委託先管理を行っております。

しかしながら、不正アクセス者等からの侵入や委託先管理不備により、上記の情報が外部に漏洩し、不正使用される可能性が完全に排除されているとはいえません。また、不正使用等に備え、当社は個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、すべての損失を完全に補てんするとは限りません。したがってこのような事態が起こった場合には、当社への損害賠償請求や当社情報セキュリティマネジメントに対する信用の失墜により、当社の事業推進及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（※）IS027001：企業等の組織が情報を適切に管理し機密を守るための包括的な枠組みの国際規格。ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性認証制度がIS027001に移行されました。

(9) システムトラブルによるリスクについて

当社の事業はインターネットを中心とした通信ネットワークに依存しており、当社は安定的な運用のためのシステム強化、セキュリティ強化、負荷分散、ディザスタ・リカバリー等、通信環境安定化に努めております。しかしながら、ウイルスの侵入、自然災害、長期的な大規模停電、事故等によりネットワークが切断された場合、または事業所の損壊やその他の理由により業務継続が困難になった場合は、Webサイト運営に支障が生じ、当社の経営に大きな影響を与えます。また、外部からの不正アクセスやウイルスの攻撃等による犯罪、職員の過失等によるデータの書き換え、データの消去や不正流出の恐れがあります。

これらの障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか、当社システムへの信頼が低下し当社の事業、業績並びに企業としての社会的信頼に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

①特許権

当社はQ&Aシステム、ヘルプデスクシステム等について、特許を複数出願し、うち一部は特許権を取得しておりますが、その他の特許取得の可否及び時期についてはまだ明らかになっておりません。Q&Aコミュニティシステム、ヘルプデスクシステムに関する特許出願は他社によっても複数行われており、当社は十分に調査を行ってはおりますが、当社が実施済みの技術について、もし競合他社が当社よりも先に特許権を取得した場合、当社は他社の特許を侵害する恐れがあります。さらに、他社から訴訟を提起される等により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②商標権

当社はインターネット上で質問と回答を交換するQ&Aコミュニティのブランドとして「OKWave」を商標として用いており、当該商標をはじめ、当社のサービスに関連する商標権を数十件取得しております。当該ブランドは、商標権の取得により法的に保護されているとはいえ、他の事業者または個人等により無断で商標を使用された場合には、当社ブランドの信頼性が揺らぐ危険性があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社はブランドも事業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する方針であります。しかしながら、当社が使用している商標について競合他社が先に権利を取得した場合、当社の競争力の減退や、当社への訴訟が発生することが考えられ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③著作権

当社は、当社が運営するQ&Aコミュニティ「OKWave」上の投稿内容の著作権を有しております。「OKWave」上の投稿内容が当社の許可なく第三者によって使用されている事実が発覚した場合、著作権の価値の低下に止まらず、「OKWave」のユーザーや当社の取引先からの、当社管理体制に対する信用の低下を引き起こす可能性があります。

(11) 訴訟リスクについて

①Q&Aコミュニティ「OKWave」の運営に関する訴訟リスク

当社が運営するQ&Aコミュニティ「OKWave」においては、サイト閲覧者が自由に質問・回答、及び商品、サービスに関する様々な評価を書き込み、他の閲覧者に情報発信が出来る仕組みになっており、他のWebサイト同様、コミュニティには質問に対する有用で好意的な回答だけでなく、誤った内容や誹謗中傷等の悪意的な内容の回答、第三者の著作権やプライバシー権等の権利を侵害する内容の書き込みも寄せられる可能性があります。

当社におきましては、コミュニティサイト内の情報等については何らの責任を負わない旨を当該サイト内で明示するとともに、システムにより24時間365日体制で自動的にチェックしております。さらには社内に専任の投稿監視担当者を配置し、当該担当者は目視でサイト内の書き込み内容を監視し、明らかに誤った内容のものや、誹謗中傷等に該当するような書き込み、第三者の権利侵害の可能性のある書き込みを発見した場合は当該部分を削除します。併せてユーザーが、不適切な投稿を当社に通知できる仕組みも導入することで、より健全で質の高いコミュニティの運営が遂行できるよう努めております。

しかしながら、サイト閲覧者により誹謗中傷や明らかに間違った回答等の書き込みがなされ、当社がそれを発見できなかった場合、発見が遅れた場合、もしくは当社の判断では妥当な回答であると判断して削除しなかった場合には、「OKWave」に対するユーザー等の信頼性が低下し、Webサイト運営者として当社の責任が問われ訴訟を提起される可能性があります。

②金融商品取引法及び会社法の規定に関する訴訟リスク

当社は、平成25年6月期第3四半期の連結決算作業の際、連結子会社である株式会社ブリックスにおいて不適切な会計処理があったことが判明し、平成25年6月に、平成25年6月期第2四半期報告書について訂正を行いました。

当該訂正により、金融商品取引法及び会社法の規定に基づく当社の法的責任が生じる場合には、株主から当社または当社役員に対する責任追及の訴訟が提起される可能性があります。さらに、当社または当社役員が損害賠償責任を負うこととなった場合には、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社は、今後、当社グループ全体において、不正行為を予防し、適時適切に不正の兆候等を把握するために、役員及び従業員のコンプライアンス意識の向上を図ると共に、内部監査体制を強化し、さらに内部通報窓口を設置することにより、不正の監視機能を強化しております。

(12) グローバル化に伴うリスクについて

グローバルな事業展開を行っていくうえでは、各国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化、商慣習、為替等様々な潜在的リスクが存在し、これらのリスクに対処できないことなどにより事業推進が困難となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(13) 資本業務提携及びM&Aについて

当社は、リソースの強化及び収益獲得機会の拡大を目的に企業買収や業務提携を実施しております。対象となる企業については十分な審査によるリスクの把握に努めておりますが、買収後に不測の債務などが発生した場合や、買収時に想定した当社事業との相乗効果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績、または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 子会社の内部統制について

当社は、グループを通じて内部統制強化のための連携を行い、当社グループに属する企業への監視や助言を継続的に行っておりますが、事業の急速な拡大等、何らかの事情により当社が子会社の状況を十分に把握できない場合や、内部管理体制の構築が追い付かないという状況が生じた場合、社会的信用を失墜させ、当社グループの業績、または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの経営について

(1) 代表者への依存について

当社を設立した兼元謙任は設立以来代表取締役社長に就き、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定、その遂行において重要な役割を果たしております。また、取締役副社長である福田道夫は兼元を補佐し当社の事業実現の原動力となっております。当社では、取締役会等の経営組織の整備、経営幹部役職員の育成及び権限移譲による業務執行体制の構築等により、両氏に過度に依存しない体制の構築を図っておりますが、何らかの理由により両氏が業務を執行できない事態となった場合、当社の事業戦略及び業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 開発体制について

当社は今後も、新機能追加によるサービスの強化や、コミュニティサイトの運営により蓄積された様々なコンテンツ、運営ノウハウ、システムノウハウをサービス化して販売するための新たなシステム開発を進めていく方針であります。

今後の事業成長を確たるものにするためには、優秀な人材を十分に確保し、育成することが重要であると考えておりますが、これらの体制構築が順調に進まない場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 大株主について

楽天株式会社は、平成26年6月30日現在、当社発行済株式総数の18.3%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の執行役員を務める濱野斗百礼氏を社外取締役として招聘しております。

米国Microsoft Corporationは、平成26年6月30日現在、当社発行済株式総数の10.3%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。

株式会社インプレスホールディングスは、平成26年6月30日現在、当社発行済株式総数の5.0%を保有しており、当社の大株主であります。当社は同社に対しサービスを提供しております。また、当社は経営に関する総合的な助言を得るため、同社の業務執行者である井芹昌信氏を社外取締役として招聘しております。

これら株主の意向によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社グループは、役員、従業員及び社外の協力者に対し、ストック・オプション制度を採用しております。今後につきましてもストック・オプション制度の利用を検討する可能性があり、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は262,000株であり、発行済株式総数8,699,000株の3.0%に相当します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、Q&Aサイト「OKWave」をはじめとする各ソーシャルメディアのデータベース貸出及び広告販売を行っている「ソーシャルメディア事業」とFAQ（よくある質問と回答）作成管理ソフトウェアをクラウド型CRMシステムとして、様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しする「エンタープライズソリューション事業」、モバイル対応の有料コンテンツ配信を行っている「ナレッジマーケット事業」、多言語コンタクトセンターを運営する「多言語CRM事業」、並びに業務請負及び派遣契約により顧客企業に労働力を提供する「営業アウトソーシング事業」の5つを営んでおります。

（連結子会社）

OKWave Inc.（当社100.0%出資、米国）

株式会社OK Style（当社100.0%出資、日本）

株式会社OK ALL（当社80.0%出資、日本）

株式会社ブリックス（当社67.2%出資、日本）

株式会社ワールドマーケティング（株式会社ブリックス100.0%出資、日本）

（持分法適用関連会社）

株式会社アピタル朝日新聞OKWave（当社42.9%出資、日本）

（連結の範囲の重要な変更及び持分法の適用範囲の変更）

連結子会社であった株式会社オーケーライフ及びその子会社であるOKMusic, Inc. は、平成26年1月28日付で当社が保有する株式の一部を譲渡したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、株式会社アピタル朝日新聞OKWaveは、平成26年6月30日付にて設立したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「” ARIGATO” で世界をつなぎ幸せで満たす」ことを理念として掲げ、Q&Aによる互い助け合いの場を提供しております。あらゆる分野において誰もが気軽に質問ができ、お互いに経験や知識を教え合うことにより助け合いができる場として、「OKWave」をはじめとしたQ&A関連サイトの運営と、企業向けFAQヘルプデスクソリューションの提供、課金制モバイルサイトの提供等を行っております。このWebサイト上でのQ&Aのやり取りから生まれる「best answer」（ベストアンサー：最も役立つ回答）を知識資産として国内外を問わず広く社会に提供し、あらゆる問題解決につなげていくことを企業目標に掲げ、独自の製品、サービスを展開する企業を目指します。

（2）目標とする経営指標

当社は、収益性及び成長性の観点から、売上高・営業利益・CRMシステムの導入企業数・各サイトのユニーク・ユーザー（UU）数・ページビュー（PV）数・Q&A数を重要な経営指標として、企業価値の向上を目指しております。また、ユーザー満足率の一つとして、サービス上における「ありがとう」の投稿数を重視してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な基本戦略は、当社の価値の源泉である「Q&Aコミュニティ」を中核に、「情報の循環システムを形成」することで競争優位を確立することにあります。そのために、Q&Aから派生した広告Q&Aビジネス、企業向けQ&Aビジネス、Q&A課金制モバイルビジネスをそれぞれ継続的に成長させることを基本戦略としております。

広告Q&Aビジネスにおいては、Q&Aコミュニティ内で成長分野でのQ&Aデータを企業ブランディング及びマーケティングに活用し、販促への貢献を目指します。企業向けQ&Aビジネスにおいては、Q&Aコミュニティ内のQ&Aデータを活かすことによる、利用企業の顧客満足度向上への貢献を目指します。Q&A課金制モバイルビジネスにおいては、著名人や専門家のサイトを拡充し、疑問の解決に貢献することを目指します。

長期的には、Q&Aから派生した広告Q&Aビジネス、企業向けQ&Aビジネス、Q&A課金制モバイルビジネスの深耕と、これらサービスの多言語展開を実現し、あらゆる問題解決に資することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

①競合について

大手のポータルがQ&Aコミュニティを運営してきており、今後も他社による参入が予想されますが、当社は15年間のQ&Aサイトの運営実績を糧に、他サイトとの差別化に取り組んでおります。さらに、当社の保持するQ&Aデータの価値を高めていくとともにソーシャルQ&Aサービスのトレンドをリードすることで業界での地位を確立してまいります。また、当社はQ&Aコミュニティ運営と企業向けのソリューションを融合させたビジネスモデルを構築しており、こうした独自性において他社との差別化を図ってまいります。

②企画力と開発力の強化について

当社では、Q&Aコミュニティ「OKWave」をはじめとするサービスの持続的な成長を目指し、新たな収益モデルの構築やサービス強化に取り組んでまいります。これらのサービスの機能向上、認知度向上に対応していくため、企画力と開発力を強化する必要があると考えております。

③個人情報の管理について

当社では、会員情報や契約者情報等、個人情報を扱っており、コーポレートサイト上にて「プライバシーポリシー」「セキュリティポリシー」を公開し、当社の方針を宣言しております。これを管理する手法として第三者機関による信頼性の高い評価認定制度である「ISO27001」を取得し万全な体制を整えております。今後も「ISO27001」の維持に向けたチェック機能と対処プログラムを徹底する必要があると考えております。

④スマートフォン、タブレット端末への対応について

インターネット業界を取り巻く環境では、従来型携帯電話やPCからスマートフォンやタブレット端末への利用者の移行が急速に進んでいます。このため、スマートフォン及びタブレット端末への対応をさらに加速させることが今後の当社の事業運営において重要であると考えております。当社グループでは、市場環境に対応し新たな技術への積極的な対応を図ってまいります。

⑤新規事業の展開と既存事業との相乗効果について

ソーシャルQ&Aサービスが世界的に広まり始めている中で、当社は「OKWave」以外にも、ユーザーニーズにマッチしたサービスを提供しておりますが、これらのサイトバリューを高め、収益力を強化することが必要です。また、当社の代表的なサービスである「OKWave」と当社が運営する複数のサービスにおいて、相互送客や顧客データの分析等に取り組み、最大限の相乗効果を追求していくことが重要であると考えております。

⑥グローバル化の推進について

当社は「”ARIGATO”で世界をつなぎ幸せで満たす」といったミッションを掲げておりますが、これに必要なグローバルな人材の育成を図るとともに、グループ内で、グローバル展開に対する企画力をさらに向上させていく必要があると考えております。

⑦コンプライアンス体制の強化について

サービスや取引の量が増え、組織の規模が拡大するに伴って、経営資源を効率よく配分し、コンプライアンスを強化することが重要であると認識しております。そのため、当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制を整備し、グループ全体の内部統制が有効に機能する仕組みを構築、運用していくことが重要であると認識しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,400	656,733
受取手形及び売掛金	516,407	425,695
有価証券	300,000	-
前払費用	25,267	23,776
繰延税金資産	14,889	13,734
短期貸付金	25,862	2,085
その他	23,837	6,890
貸倒引当金	△1,360	△1,143
流動資産合計	1,724,305	1,127,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,558	71,966
減価償却累計額	△36,456	△45,383
建物及び構築物(純額)	30,102	26,582
工具、器具及び備品	406,387	348,991
減価償却累計額	△321,568	△287,067
工具、器具及び備品(純額)	84,819	61,923
有形固定資産合計	114,921	88,506
無形固定資産		
のれん	1,318	681
特許権	4,619	6,135
商標権	10,097	9,016
ソフトウェア	211,051	49,592
ソフトウェア仮勘定	43,176	22,448
無形固定資産合計	270,263	87,874
投資その他の資産		
投資有価証券	37,972	314,347
差入保証金	106,611	106,600
長期貸付金	47,860	53,352
繰延税金資産	129,511	30,454
その他	31,080	57,020
貸倒引当金	△63,762	△91,655
投資その他の資産合計	289,275	470,119
固定資産合計	674,460	646,500
資産合計	2,398,765	1,774,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,621	71,881
未払金及び未払費用	227,239	208,481
未払法人税等	2,176	11,959
未払消費税等	37,400	40,633
短期借入金	113,610	11,000
1年内返済予定の長期借入金	13,908	17,192
前受金	42,479	43,450
預り金	34,144	13,096
賞与引当金	9,996	-
その他	1,034	588
流動負債合計	687,610	418,283
固定負債		
長期借入金	13,537	38,000
資産除去債務	32,329	32,485
その他	15,829	9,701
固定負債合計	61,695	80,187
負債合計	749,306	498,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	969,539	979,235
資本剰余金	939,339	949,035
利益剰余金	△261,176	△657,014
自己株式	△36	△36
株主資本合計	1,647,664	1,271,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	14
為替換算調整勘定	△1,762	1,370
その他の包括利益累計額合計	△1,757	1,384
新株予約権	1,531	1,876
少数株主持分	2,021	1,321
純資産合計	1,649,459	1,275,800
負債純資産合計	2,398,765	1,774,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,698,575	3,241,182
売上原価	1,826,574	2,272,840
売上総利益	872,001	968,341
販売費及び一般管理費	※1 966,148	※1, ※2 1,317,654
営業損失(△)	△94,146	△349,313
営業外収益		
受取利息	1,124	909
為替差益	13,473	1,927
受取配当金	3	4
貸倒引当金戻入額	1,330	5,191
消費税免除益	2,391	-
雑収入	2,314	9,017
営業外収益合計	20,636	17,050
営業外費用		
支払利息	2,213	1,951
貸倒引当金繰入額	7,500	8,400
雑損失	14,701	1,399
営業外費用合計	24,414	11,751
経常損失(△)	△97,924	△344,014
特別利益		
新株予約権戻入益	473	1,302
投資有価証券売却益	-	3,492
関係会社株式売却益	-	224,398
特別利益合計	473	229,194
特別損失		
投資有価証券評価損	2,714	-
固定資産除却損	※3 7,330	※3 2,020
減損損失	※4 9,915	※4 188,086
貸倒引当金繰入額	18,382	-
関係会社投資損失	※5 247,362	-
特別損失合計	285,705	190,106
税金等調整前当期純損失(△)	△383,155	△304,926
法人税、住民税及び事業税	5,562	5,607
法人税等調整額	△26,073	100,207
法人税等合計	△20,511	105,814
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△362,644	△410,740
少数株主損失(△)	△708	△699
当期純損失(△)	△361,936	△410,040

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△362,644	△410,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	9
為替換算調整勘定	10,327	3,132
その他の包括利益合計	※10,394	※13,142
包括利益	△352,249	△407,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△351,541	△406,898
少数株主に係る包括利益	△708	△699

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	966,521	936,321	122,255	—	2,025,098
当期変動額					
新株の発行	3,017	3,017			6,035
剰余金の配当			△21,496		△21,496
当期純損失(△)			△361,936		△361,936
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,017	3,017	△383,432	△36	△377,434
当期末残高	969,539	939,339	△261,176	△36	1,647,664

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△62	△12,089	△12,152	3,308	2,729	2,018,983
当期変動額						
新株の発行						6,035
剰余金の配当						△21,496
当期純損失(△)						△361,936
自己株式の取得						△36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	66	10,327	10,394	△1,776	△708	7,909
当期変動額合計	66	10,327	10,394	△1,776	△708	△369,524
当期末残高	4	△1,762	△1,757	1,531	2,021	1,649,459

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	969,539	939,339	△261,176	△36	1,647,664
当期変動額					
新株の発行	9,695	9,695			19,391
当期純損失(△)			△410,040		△410,040
連結除外による利益剰余金増加額			14,202		14,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,695	9,695	△395,837	—	△376,445
当期末残高	979,235	949,035	△657,014	△36	1,271,218

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4	△1,762	△1,757	1,531	2,021	1,649,459
当期変動額						
新株の発行						19,391
当期純損失(△)						△410,040
連結除外による利益剰余金増加額						14,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	3,132	3,142	344	△699	2,787
当期変動額合計	9	3,132	3,142	344	△699	△373,658
当期末残高	14	1,370	1,384	1,876	1,321	1,275,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△383,155	△304,926
減価償却費	278,031	284,008
のれん償却額	12,784	33,627
株式報酬費用	-	1,680
関係会社投資損失	247,362	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,380	28,490
受取利息及び受取配当金	△1,124	△913
支払利息	2,213	1,951
為替差損益 (△は益)	△13,473	△1,730
新株予約権戻入益	△473	△1,302
固定資産除却損	7,330	2,020
減損損失	9,915	188,086
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,492
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△224,398
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,714	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△86,923	80,265
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,057	1,321
未収入金の増減額 (△は増加)	47,642	△299
仕入債務の増減額 (△は減少)	49,377	△133,739
未払金の増減額 (△は減少)	△69,253	△1,872
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,672	3,680
前受金の増減額 (△は減少)	2,522	971
預り金の増減額 (△は減少)	14,743	△19,687
その他	△3,885	△51,286
小計	147,345	△117,545
利息及び配当金の受取額	1,124	913
利息の支払額	△2,213	△1,916
法人税等の支払額	△40,179	△2,718
法人税等の還付額	-	20,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,077	△100,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100	△3,700
定期預金の払戻による収入	-	2,900
有形固定資産の取得による支出	△63,432	△69,786
無形固定資産の取得による支出	△323,680	△178,827
投資有価証券の取得による支出	-	△126,360
投資有価証券の売却による収入	-	3,492
投資有価証券の償還による収入	-	24,900
関係会社株式の取得による支出	-	△172,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	148,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,353	-
長期貸付けによる支出	△26,000	△11,900
長期貸付金の回収による収入	14,504	96,286
差入保証金の差入による支出	△190	△17,397
差入保証金の回収による収入	-	14,962
保険積立金の積立による支出	△2,141	△2,071
保険積立金の解約による収入	389	121
事業譲受による支出	△7,700	△53,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,704	△344,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△161,955	△150,688
長期借入れによる収入	164,084	108,385
株式の発行による収入	4,732	19,359
自己株式の取得による支出	△36	-
配当金の支払額	△21,235	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,410	△23,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,800	3,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△311,236	△464,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,637	1,119,400
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,119,400	※1 654,833

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 OKWave Inc. 株式会社OK Style 株式会社OK ALL 株式会社ブリックス 株式会社ワールドマーケティング</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社オーケーライフ及びOKMusic, Inc.は、保有する株式の一部を譲渡したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社アピタル朝日新聞OKWave</p> <p>上記1社については、平成26年6月30日に設立したことにより、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>OKWave Inc.、株式会社OK Style、株式会社OK ALL、株式会社ブリックス及び株式会社ワールドマーケティングの決算日は3月31日のため、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～18年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき、サービスの提供目的のソフトウェアは1～3年、それ以外は5年以内としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
(税効果会計に使用する法定実効税率の変更) 平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より、復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成26年7月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等について、その繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、38.01%から35.64%に変更されます。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	113,471千円	110,679千円
給与手当	327,570千円	469,730千円
支払報酬・手数料	128,753千円	135,129千円
広告宣伝費	37,611千円	160,030千円
貸倒引当金繰入額	—	25,282千円
賞与引当金繰入額	4,355千円	—

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	—	23,015千円

※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
工具、器具及び備品	1,963千円	904千円
特許権	261千円	—
商標権	470千円	1,115千円
ソフトウェア	4,635千円	—
計	7,330千円	2,020千円

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業の 画像共有サービス	ソフトウェア	9,915
合計			9,915

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社にて展開するソーシャルメディア事業の画像共有サービスにつきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業の 音声ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	1,500
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業の 簡易投稿サイトサービス	ソフトウェア仮勘定	2,574
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業の Q&Aシステム	ソフトウェア等	63,345
東京都渋谷区	ソーシャルメディア事業の 多言語サービス	ソフトウェア等	5,752
米国カリフォルニア州	ソーシャルメディア事業の SNSサービス	のれん	45,253
東京都渋谷区	エンタープライズ ソリューション事業の コミュニティサービス	ソフトウェア等	3,267
東京都渋谷区	ナレッジマーケット事業の eコマースサービス	ソフトウェア等	11,199
東京都渋谷区	ナレッジマーケット事業の SNSサービス	ソフトウェア	23,153
東京都渋谷区	ナレッジマーケット事業の 個人課金サービス	ソフトウェア仮勘定等	16,389
東京都渋谷区	データマイニングシステム	ソフトウェア	15,650
合計			188,086

当社グループでは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当社グループにて展開する上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっているため、固定資産の帳簿価額全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。

※5 関係会社投資損失

株式会社ブリックスへの投資に関連して発生したものであります。

当社は、平成24年10月に株式譲受及び第三者割当増資の引受けにより同社を連結子会社化しましたが、その後の社内調査により当社の投資以前から同社において増資や借入れを円滑に進める目的として、不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。

この不適切な会計処理を修正したことに伴い、当社は平成24年9月30日現在で債務超過の状況にあり企業価値が毀損していたことから、前連結会計年度においては、当社の投資額とこれに対応する同社の資本の相殺消去にあたって発生した差額を関係会社投資損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	104千円	15千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	104千円	15千円
税効果額	△37千円	△5千円
その他有価証券評価差額金	66千円	9千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,327千円	3,132千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	10,327千円	3,132千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	10,327千円	3,132千円
その他の包括利益合計	10,394千円	3,142千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	819,400千円	656,733千円
取得から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	300,000千円	—
預入期間が3ヵ月を超える定期預 金	—	△1,900千円
現金及び現金同等物	1,119,400千円	654,833千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、①Web上で一般消費者向けに提供するソーシャルメディアを運用し、Q&Aコンテンツをもとに各種サービスを展開する「ソーシャルメディア事業」、②Q&Aコミュニティのノウハウをもとに企業向けにシステムの提供やコンサルティングを行う「エンタープライズソリューション事業」、③知識流通という観点から複数の課金制モバイルサイトを運営、提供する「ナレッジマーケット事業」、④株式会社ブリックスの事業であり、24時間365日体制で多言語(現在は英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語)のコンタクトセンターを運営する「多言語CRM事業」、⑤株式会社ブリックスの事業であり、通信回線販売業界において、短期・中期的に顧客企業が必要とする販売スタッフの労働力を、業務請負及び派遣契約により提供する「営業アウトソーシング事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当連結会計年度より報告セグメントを変更し、従来の「ポータル事業」及び「ソリューション事業」を「ソーシャルメディア事業」、「エンタープライズソリューション事業」及び「ナレッジマーケット事業」に再編しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント情報に基づき作成しております。

報告セグメント	サービスの種類
ソーシャルメディア事業	OKWave、OKGuide、OKWaveありがとう等
エンタープライズソリューション事業	OKBiz、OKBiz for Community Support、QAPartner
ナレッジマーケット事業	課金制モバイルサイト、myFave
多言語CRM事業	多言語コンタクトセンター
営業アウトソーシング事業	営業アウトソーシング

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープ ライズソリュー ション事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	591,806	1,029,464	48,074	522,366	506,864	2,698,575	—	2,698,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,300	3,250	—	5,098	—	14,648	△14,648	—
計	598,106	1,032,714	48,074	527,464	506,864	2,713,224	△14,648	2,698,575
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	17,277	426,578	△142,505	158,361	87,424	547,135	△641,282	△94,146
セグメント資産	288,316	224,210	130,621	132,425	190,284	965,858	1,432,907	2,398,765
その他の項目								
減価償却費	74,538	107,736	68,680	—	—	250,955	27,076	278,031
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	85,246	89,878	140,623	—	—	315,748	13,528	329,276

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ソーシャル メディア 事業	エンタープ ライズソリュー ション事業	ナレッジ マーケット 事業	多言語CRM 事業	営業アウト ソーシング 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	577,735	1,190,584	170,608	870,277	431,975	3,241,182	—	3,241,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,000	—	2,727	918	6,645	△6,645	—
計	577,735	1,193,584	170,608	873,005	432,893	3,247,827	△6,645	3,241,182
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△102,247	512,076	△168,917	61,030	△33,776	268,165	△617,479	△349,313
セグメント資産	38,414	286,802	26,941	5,987	55,221	413,368	1,360,903	1,774,272
その他の項目								
減価償却費	47,441	111,277	90,065	362	—	249,147	34,861	284,008
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	76,001	127,062	18,640	1,197	—	222,901	29,333	252,234

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
減損損失	9,915	—	—	—	—	9,915	—	9,915

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
減損損失	134,075	3,267	50,742	—	—	188,086	—	188,086

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
当期償却額	12,784	—	—	—	—	12,784	—	12,784
当期末残高	1,318	—	—	—	—	1,318	—	1,318

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ソーシャルメディア事業	エンタープライズソリューション事業	ナレッジマーケット事業	多言語CRM事業	営業アウトソーシング事業	計		
当期償却額	11,627	—	—	22,000	—	33,627	—	33,627
当期末残高	681	—	—	—	—	681	—	681

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	191円 21銭	146円 29銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△42円 06銭	△47円 54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,649,459	1,275,800
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,553	3,197
(うち新株予約権)	(1,531)	(1,876)
(うち少数株主持分)	(2,021)	(1,321)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,645,906	1,272,603
期末の普通株式の数(株)	8,607,940	8,698,940

(注) 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△361,936	△410,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△361,936	△410,040
期中平均株式数(株)	8,605,800	8,625,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。